

第 4 2 期 第 3 回常任幹事会報告

日時 2012年3月22日(木) 13:30~16:00

場所 東京労働会館5階会議室

出欠席(敬称略): 竹崎、松本、高木→()、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、影山→(中野)、國米、相川、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、北川、河内、佐田、酒井、秦、坂本、西川、吉野、岡本、入山、岸田、 16/30 (下線は欠席)
議長: 福井 副会長

※高木副会長、影山事務局次長は東京土建の任務変更で交代へ

※河内常幹は、3月23・24日の東京民医連総会で任務変更となり交代

13:30~14:00 学習会「東京生存権裁判と今後のたたかい」 講師: 秦常任幹事

14:00~16:00 第3回常任幹事会

以下の報告を受け確認した。

1、活動報告

2月

24日(金)8:00~9:00 福岡生存権裁判最高裁前宣伝

9:30~ 口頭弁論傍聴・最高裁包囲行動

13:00~15:00 生存権裁判勝利決起集会

25日(土)13:30~シンポ「安心して働き続けられる雇用・失業制度の確立もとめて」

主催: 東京春闘・雇用プロジェクト&東京自治研集会

27~28日(火)10:00~17:30 社会保険業務センター事案口頭審理(公開)

28日(火)15:00~東京生存権裁判決

18:00~同報告集会

29日(水)10:00~東京社保協国会議員要請行動

3月

5日(月)12:00~13:00 都民連宣伝 於: 新宿駅西口

14:00~ 都民連世話人会

6日(火)13:30~東京生存権裁判支援する会

18:30~第9回東京自治研 介護分科会打ち合わせ会議

7日(水)14:00~中央社保協運営委員会・介護部会・国保部会

8日(木)13:30~厚生労働省改定介護保険説明会

9日(金)14:00~「社会保障・税の一体改革」をはねかえす福祉関係者のつどい

於: 衆議院第1議員会館 大会議室

- 18:30～子どもと貧困学習交流会 於：労働会館 5 階
- 10 日(土)18:30～20:00 東京保険医協会政策学習会
「新しい障害者総合福祉法『骨格提言』と『改正』自立支援法案
—なぜ国は障害者との約束を守らないのか—」
- 11 日(日)12:00～「社会保障と税の一体改革」宣伝行動
13:30～3・11 中央集会 於：井の頭公園
- 12 日(月)14:00～日本共産党の提言懇談会 於：衆議院講堂
15:00～TPP 国際シンポジウム 於：砂防会館
- 13 日(火)18:30～江東社保協総会
- 14 日(水)11:00～介護をよくする東京の会事務局会議
18:45～第 9 回自治研 医療分科会打ち合わせ
- 15 日(木)15:00～事務局会議
16:30～国保部会
- 16 日(金)13:15～東京高齢期連絡会総会
18:30～新宿社保協総会
- 18～19 日(日) 東京土建第 65 回本部大会 於：熱海
- 21 日(水)11:00～12:00 院内集会～国会議員要請行動 (各界連)
13:30～15:00 3 団体院内集会 (各界連・中央社保協・国民大運動)
於：衆議院第 2 議員会館多目的会議室
11:30～ 東京民医連退職者の会総会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

1) 中央社保協

- ①第 9 回運営委員会報告 資料①：1-8
- ・介護集会 5 月 20 日(日)10:00～17:00 於：全労連会館
 - ・第 56 回総会 6 月 3・4 日 熱海「水葉亭」
 - ・厚生労働省介護保険給付費分科会資料説明会 3 月 8 日(水) 15:00～167:00
- ②国会議員要請行動・院内集会 3 月 21 日(水) 13 時 30 分～15 時
- ③「餓死・孤立死をなくせ」3・23 共同行動 3 月 23 日(金)9:30～ 資料①：9

2) 各地域社保協総会・学習会など

- ①西東京社保協学習会→3 月 9 日学習会での感想 資料①：10-11
- ②江東社保協総会・学習会→こうとう福祉プロジェクト中間報告 別紙資料
- ③新宿社保協総会・学習会→会長が歯科医師に交代 (医師会への影響を期待して)
- ④第 1 回東京社保協国会行動 2 月 29 日 資料集①：12-13

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会 資料集②：6-8

①3月14日(水)第3期第9回事務局会議

- ・第5期事業計画自治体調査
- ・第4回総会 6月17日(日)13:00~17:00 ラパスホール

②3月8日(木)13:30 介護保険改定 厚生労働省のレクチャー

2) 消費税廃止東京各界連絡会

①宣伝行動 2月21日(火) 12:00~ 大塚駅 8団体45人、署名:消費税(48)・社保(20)

②各界連絡会 2月21日(火) 13:45~

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

①最高裁判決~報告会 2月28日→控訴棄却

4) 都民連・都民要求実現全都連絡会 資料集②：9-10

①宣伝行動 3月5日(月)12:00~13:00 新宿西口

②世話人会 14:00~

5) 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会 資料集②：11

①独法化反対など6月議会への署名開始→6月定例議会へ間に合わせるため3月29日まで提出する。最終締め切りは5月11日。

②病院経営委員会 2月27日(月)

6) 子どもを貧困から守る連絡会議

①3月9日(金)18:30~21:00 「つなぎ・つながる・つなげる学校と地域」

報告:綿貫公平さん(杉並区西宮中学校教師)

7) 安心年金ネット

①社会保険業務センター事案口頭審理(公開)

②年金改悪反対宣伝署名行動

1月:巣鴨地蔵通り、2月:池袋サンシャイン通り、3月24日:新宿東口

4、2月決算報告 資料集①：14-18

2012年度に入り、5か月が経ち、平均執行率は41.7%です。2月末までの会費収入は、都団体24団体と20地域社保協からの入金で、納入団体率62.0%、納入率86.4%になります。「その他収入」は、一体改革問題を中心に多くの地域で学習会が開催されているため引き続き予算を上回る収入になっています。支出の部は、宣伝費は「一体改革」撤回を求める中央社保協作成パンフレットの普及による収入ですが、3月に宣伝物(のぼり・チラシ)、署名用紙、パンフレットの費用を支払います。資料代は主に「新たな福祉国家を展望する」の購入費ですが、普及で執行率は予算内と留まる見込みです。交通費は地域社保協学習会などに参加する機会が多くあるため支出が増えています。その見合いで「その他収入」が

予算を大きく上回って推移しています。

情勢と課題の具体化について協議の上、確認した。

1、情勢について

1) 東日本大震災から 1 年が経過

- ・進まない復興、広がる原発汚染。その中で野田首相は、「政治判断」で原発の再稼働をすすめようとしている。その根拠となるストレステストは机上の計算。現在稼働しているのは 54 基中 2 基のみ。地域での放射線量測定運動と自治体への除染要求運動が広がる。食糧の測定器の導入や自治体の線量計貸出などの取り組みも進んでいるが、東京都の除染対策はすすまず。
- ・全国の中小企業経営者が 3 月 20 日、「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」を設立。387 人の中小企業経営者が参加し、地域経済からの脱原発に向けた取り組みが始動した。

2) 「社会保障と税の一体改革」3 月中に関連法案提出へ

- ・民主党内で法案をまとめるのに難航している。その内容は、増税は賛成であるが、法案付則の「景気条項」に経済成長の数値目標を明記し、「追加増税」規定を削除する修正を求めている。更なる増税の明記に異論がでていだけ。また、増税と合せて検討している給付付き税額控除など「逆進性対策」は後回しになる。
- ・3 月 19・20 日共同通信が世論調査を実施。社会保障と税の一体改革大綱にもとづく消費税率引き上げに賛成 42.1% (賛成:13.5%、どちらかといえば賛成:28.6%) で前回 48.3% より減、反対は前回 50.6% から増えて 56% に。
- ・無・低年金対策は、2015 年 10 月の消費税 10% 増税から実施。増税と引きかえに。
- ・子ども手当に変えて支給する子育て世帯への現金給付は「児童手当」に名称を修正。2012 年 6 月分 (10 月支給) から所得 960 万円以上 (夫婦・子ども 2 人) の世帯には「支給しない」が、当分の間は月 5 千円特例給付する。4 月から、3 歳未満・3 歳～小学校修了前 (第 3 子以降) 月 1 万 5 千円。中学生・3 歳～小学校修了前 (第 1・2 子) 月 1 万円。子ども手当導入と引きかえに年少扶養控除を廃止したため、世帯主の収入が 500～800 万世帯では子ども手当導入前と比較して負担増に。
- ・「子ども子育て新システム」の基本制度と法案骨子が政府の少子化対策会議で決定。国会論戦のなかで、保育を実施する市町村の義務をなくし待機児童の解消に逆行することが国会論戦 (田村智子日本共産党参議院議員) で明らかに。小宮山洋子厚労大臣は「待機児童の人数を把握するとは (法律に) 書かない」と答弁。
- ・日本医師会は 14 日の定例会見で、日本の T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) への参加交渉に反対する姿勢を示した。日医はかねてから T P P 参加に否定的な立場だったが、

反対する立場を明確にしたのはこれが初。今後の対応は、T P P 参加に反対している農協らと連携し検討する方針だ。中川俊男副会長は「T P P から公的医療保険制度を除外するよう政府に求めてきたが、いまだに明確な回答がない」と指摘。さらに、従来から米国がさまざまな形で日本の医療市場の自由化を求めてきたことに触れ、「米国が公的医療保険の廃止を要求しないとしても、株式会社の参入要求や中医協での薬価決定プロセスへの干渉で、公的医療保険制度が揺らぐことは問題」と述べ、懸念は払拭できないとしている。

3) 医療・介護報酬改定 資料集②：1-2

- ・後期高齢者医療保険料、43 都道府県で値上げ。東京は 94,460 円で全国トップ、9.1% 値上げに。政府が今国会成立をめざす「後期医療廃止法案」は提出のメドたたず。
- ・第 5 期介護保険料、都内自治体 8 割が値上げへ。都全体では 825 円(20%)値上げ、区部平均 1051 円(26%)、市部 733 円(19%)の値上げ。稲城・羽村市と日の出町、新島村は据え置き、利島村は 700 円引き下げ。
- ・3 月 16 日：介護保険 Q&A 「介護保険最新情報」(P 104) で都道府県に送付

4) 障害者総合福祉法 資料集②：3

- ・自立支援法の廃止と新法の制定が障害者自立支援法違憲裁判の和解に当たって原告と厚生労働省が結んだ「基本合意書」の約束と当事者参加で新法を検討する場でまとまった「骨格提言」を反故にして「障害者総合支援法」に改定。内容は、法の名称や目的・理念など障害者自立支援法のごく一部を改正するに過ぎず、廃止を明記せず。利用者負担や国・自治体の義務は現行法に同じで障害者の定義に 18 歳以上の難病患者を加えた。

5) 国保法一部改正案が衆院厚生労働委員会で可決(3月28日)

- ・国保法一部改正案は、3 月 28 日に厚生労働委員会で可決。改正案の概要は、①財政基盤強化策の恒久化(保険料軽減対象世帯 3 人世帯で年収(給与ベース)223 万円以下を 266 万円以下に引き上げる。そのための財源 2200 億円の投入を行う)、②財政運営の都道府県単位化を推進(現在 1 人月 30 万円超の医療費について都道府県単位の共同事業を平成 27 年度から 1 円以上として事実上全医療費を都道府県単位での共同事業とすることで、医療給付の面では都道府県単位となる)、③都道府県調整交付金の割合の引き上げ(定率国庫負担を給付費等の 34%→32%への引き下げと都道府県調整交付金の 7%→9%への引き上げで国庫負担の削減)、など
- ・政府・民主党は 13 日、パート労働者に対する社会保険の適用拡大に関して、従業員規模が 501 人以上の事業所で週 20 時間以上働く、月額賃金が 7.8 万円以上(年収 94 万円以上)のパートを新たに適用する方針を決めた。勤務期間が 1 年以上の者を対象とし、新たに約 45 万人の適用を見込む。市町村国保から被用者保険に移るのはその半数の 20 万人程度を見込み、実施時期は 28 年 4 月。

6) 生存権裁判

- ・最高裁は、2月28日東京生存権裁判「老齡加算廃止」を容認。福岡生存権裁判は4月2日(月)最高裁判決。

7) 東京都・各自治体

- ・1世帯当たりの平均人数が1.99人(2012年1月1日現在の住民台帳から)都内人口は1,268万6,067人で世帯数は636万8,485世帯と過去最高。新宿区1.65人、渋谷区1.67人。
- ・新練馬光が丘病院が事前計画書は区の「公約」には程遠い内容。 資料集②：5

8) 餓死・孤立死

- ・2月13日立川市羽衣町マンションに住む母(45歳)と男児(4歳)の遺体が発見された。死後1～2カ月経っていたことが判明。母はくも膜下出血、男児は不明であるが胃の中はからっぽで衰弱死したものと思われる。
- ・3月7日、都営羽衣町1丁目第2アパートで95歳の母と63歳の娘の遺体が発見された。死後1カ月程度で、娘が先に死亡し、母が衰弱死したものと思われる。介護保険は進めるが契約に至らず受けていなかった。
- ・3月11日足立区西新井アパートで70代の無職男性と同居の女性が死後数日以上経過して遺体で発見。

2、「社会保障と税の一体改革」阻止1000万署名を

1) 東京100万筆署名の成功へ

- ①パンフ普及状況 3月22日現在 1,890部 資料集②：12
- ②署名の到達 資料集②：13
- ③宣伝行動

- ・第2次 3月29日～4月4日 消費税実施23年目「全国宣伝行動週間」に呼応して各地域の団地へ全戸宣伝
各地域の定例宣伝

2) 国会議員への要請行動

- ①第2回東京社保協国会議員要請行動

5月23日(水)10:00～12:00 衆議院第2議員会館地下1階第1会議室

- ②地元選出国会議員への要請行動。4月中にやりきる。各議員には、返信の期限を明記し集める。

- ③4月国会行動は、中央社保協・国民大運動実行委員会行動に合流する。

4月18日(水)10:00～国会議員要請行動

13:30～院内集会

4月4日(水)・18日(水)12:15～13:00 国会前昼休み集会

3、国保改善のたたかいについて

- ①国保部会（3月15日(木)）の報告 資料集②：14-17
- ②「国保なんでも無料電話相談会」（仮称）実行委員会を東京社保協名で呼びかける。前回参加の9団体。常任幹事団体は各機関で検討し、参加可能であれば参加してください。
- ③国保料（税）、窓口負担の軽減にむけて、全国の自治体での独自施策などを参考にして方針化し、常任幹事会に提案。ただし、23区の「経過措置」継続については先行して運動を組織するため、23区事務局長会議などで意思統一をはかります。

4、地域社保協事務局長会議の開催

4～5月に開催

23区：

三多摩：

5、その他要請事項など

1) 学習会など

- ①はたがや地域日本共産党後援会学習会 4月15日14:00～ →寺川事務局次長
- ②西多摩社保協学習会 4月15日(日)14:00～ →前沢事務局長

2) あいさつ・メッセージ・集会賛同など

- ①東京公害患者と家族の会総会 3月25日(日)13:30～→前沢事務局長
- ②講演会「社会保障と税の一体改革批判と新たな福祉国家型対案」
4月22日(日)13:00～17:00 明治大学 →賛同・連絡先・閉会あいさつ（竹崎会長）
- ③東京保険医協会第85回定時総会記念懇親会 3月24日(土)18:20～
→松本副会長、前沢事務局長

6、当面の日程について

3月

- 23日(金)9:30～15:00 「餓死、孤立死をなくせ」3.23共同行動
- 24日(土)18:20～東京保険医協会総会・レセプション
- 25日(日)13:30～東京公害患者と家族の会総会
- 26日(月)18:30～東京の保健衛生医療を守る連絡会
- 27日(火)18:30～大田社保協総会
- 28日(水)15:00～安心年金ネット事務局会議
- 29日(木)第1回定例都議会閉会

20120322 第 42 期第 3 回常任幹事会

12:00 消費税増税反対各界連宣伝 於：大塚駅

13:45 各界連事務局会議

15:30 第 9 回東京自治研 起草委員会

30 日(金)18:30 台東社保協総会

4 月

2 日(月)消費税導入 23 年目

10:30～ 生存権裁判福岡判決

15:00～ 報告会～東京生存権裁判支援する会

4 日(水)11:00～ 中央社保協介護部会

14:00～ 中央社保協運営委員会

17:00～ 中央社保協国保部会

5 日(木)13:30～ 都民連世話人会

10 日(火)15:00～ 医療シンポ実行委員会

19:00～ 第 9 回東京自治研 介護分科会事務局会議

11 日(水)11:00～介護をよくする東京の会事務局会議

18:30～国保 110 番実行委員会

12 日(木)13:00～消費税増税反対集会 於：日比谷野音

15 日(日)14:00～西多摩社保協学習会

17 日(月)14:00～16:00 関東甲社保協事務局長会議

18 日(水)12:15～国会行動

13:30～院内集会

18:30～第 9 回自治研プレ企画「TPP で医療はどうなる」

於：エヂュカス東京

22 日(日)13:00～17:00 福祉国家構想研究会講演会

於：明治大学リバティタワー1012 教室

25 日(水)18:30～第 9 回東京自治研実行委員会

26 日(木)13:30～16:00 第 4 回常任幹事会 東京労働会館 5 階会議室

※副会長・常任幹事の交代にともない、歓送迎会を第 4 回常任幹事会後に開催。

会場・参加費等は後日お知らせします。